

2008年3月28日

改定・京都議定書目標達成計画の閣議決定に際してのコメント

## このままでは削減経路に入れず、京都メカニズムへの大幅依存は必至 ～バリ合意に沿って中長期目標を設定し、国内排出量取引・炭素税など抜本的政策導入を急げ～

気候ネットワーク 代表 浅岡美恵

本日3月28日、閣議決定された改定・京都議定書目標達成計画は、

### ●大幅な削減不足（排出オーバー）の構造はそのままに「数字合わせ」

エネルギー起源CO<sub>2</sub>を1.3～2.3%増に抑えるとしているが、気候ネットワークは、抜本的な政策の強化がない限り、削減不足量は1億5000万トンに及ぶことを指摘してきた。その構造は基本的に変わっておらず、不足見込み量の過半に及ぶ電力分野の大幅超過などはそのままであり、期待値による「数字合わせ」という他ない。

### ●政策強化は見られず、結局は京都メカニズムクレジットに大幅依存

国内排出量取引制度や炭素税（環境税）など、国際的な潮流となっている政策の導入はまたも先送りされた。他にみるべき施策もなく、自主行動計画に依存したままであり、結局は京都メカニズムクレジットに大幅依存せざるをえない。

### ●これでは中長期的な削減につながらない

2007年12月のCOP15/COPMOP3（バリ会議）で、先進国全体で2020年までに1990年比25～40%の削減が必要との認識が共有されている。改定計画は、京都議定書第1約束期間（～2012年）以降に求められる継続的な大幅削減に備えるものとなっていない。これでは、次期枠組みが主要議題であるG8洞爺湖サミットで日本が世界から期待されるリーダーシップをとりえない。

### ●直ちに、中長期目標設定と抜本的な政策強化の検討を開始すべき

2009年に本改定計画の見直しを予定しているが、直ちに、バリ合意に沿って日本の中長期的な削減目標を設定し、国内排出量取引制度や炭素税などの経済的手法を導入するについての制度設計の検討を開始すべきである。

---

#### 【この件に関するお問合せ先】

気候ネットワーク（東京事務所） 担当：畑

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門ウッドフィールド2F

TEL 03-3263-9210、FAX 03-3263-9463 E-Mail: [tokyo@kiconet.org](mailto:tokyo@kiconet.org) URL: <http://www.kiconet.org/>